

市民生活に直結する職場の執行体制の確保が困難となることから、支援体制強化が必要である。以上の理由から一般会計予算の組み替え動議を提案する。

討論

日本共産党

提案された一部の議案について問題点を指摘し反対する。市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例制定は、住民訴訟での是正効果や抑止効果を減殺し、

住民訴訟の意義を損なう可能性があり反対。基金条例等の改正条例制定は、基金運用の透明性を図るといいつつも、透明性の確保とリスク回避の仕組みづくりの検討は不十分であり反対。

その他にも、森林環境譲与税基金条例、無料低額宿泊所の設備運営に関する基準条例など、四条例議案は、仕組みや内容にも問題があり反対。令和二年度一般会計予算、国保特別会計予算、後期高齢者医療特別会計予算、水道事業会計予算の四議案は市民生活にとって問題が多く反対。以下問題を指摘すると、一般会計は、学校司書の必要性を認識しながら一人も配置していない。障害児者短期入所補助

は緊急時対応を設けて、実質廃止。生活保護ケースワーカーやDV相談員、保育士、危機管理室職員などの不足で市民生活に影響がでている等、早急の改善を求める。国保や後期高齢者医療の保険料は負担の限界を超えている。水道事業一部包括委託と人員削減では市民サービスの向上は図れない。その他の議案には賛成する。

自由民主党

令和二年度一般会計予算、令和二年度水道事業会計予算、並びに令和二年度下水道事業会計予算に賛成の立場ではあるが、採決にあたり討論をする。

まず、令和二年度東大阪一般会計予算中、GIGAスクール構想の学習用端末選定については、調達本位よりも現場での使用を最大限考慮し、有識者による端末選定会議を構成し、安価で最適な端末導入を求め、しっかりと教職員の研修も行い、授業で円滑に端末を活用できるように求める。今後のICT機器導入調達、活用に関する東大阪市のアクションプラン、計画を策定し、国庫補助金がなくとも、市単費で事業を進められる環境作りを要望

下水道事業関係以外の平成三十年度決算認定等十二件を認定または可決

平成三十年度決算認定議案等十五件について、一月二十日から二月六日の間に委員会審査が行われました。また、三月二日の本会議では、討論及び採決が行われました。

なお、下水道使用料の未

次に令和二年度下水道事業会計予算中、窓口業務の一部包括委託導入の件については、多額の予算にもかかわらず、説明の時期や説明資料の不備から十分な説明を果たせなかったと理事者から答弁があった。今後、議会対応も含めしっかりと取り組むよう求める。

次に令和二年度下水道事業会計予算中、旧東大阪下水道庁舎売却の件については、大事な市民の財産であることから、もっとも有益であるかを検討すべきであり、今後も市有地の有効活用は、検討段階から売却以外の方法もしっかり議論し、適切な会議録の作成を行うとともに、議会に対して事前の資料提出や十分な説明を要望する。

議案の各派態度表 (3月2日 議決分)

Table with columns for party names (N国, 東大阪翔の会, 照新の会, 新社会党, 東大阪政心会, 自民党大志会, 日本共産党, 大阪維新の会, 公明党, 自由民主党) and rows for various budget items. Symbols indicate approval (O) or opposition (X).

※東大阪政心会は欠席

討論

日本共産党

まず一般会計決算認定については、大型公共事業優先に予算が配分され、反対に教育や福祉部門など多くの部局において予算がカットされており、学校施設の危険な箇所の改修整備も放置されている。また、長瀬、荒本青少年運動広場の独占使用など旧同和施策が続き、市営住宅の長寿命化計画では、大規模団地の建て替え計画が行われているが、不平等な状況をなくし、市全体に整備することを求める。さらに、多額な予算のゆるキャラグランプリ開催について、効果等の指摘に具体的な回答がないなどのことから反対。国民健康保険事業特別会計決算認定については、府の統一化による保険料の値上げと国保会計が赤字となり反対。最後に、下水道事業が企業会計への移行時から、間違った会計処理があり下水道事業会計決算認定、下水道事業会計未処分利益剰余金処分については反対、その他の件については賛成する。